

宇城市 議会だより

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT



不知火町を駆け抜ける九州新幹線



発行・編集／宇城市議会

TEL 0964-32-1111(代) FAX 0964-34-3557

CONTENTS

審議した議案等とその結果	2
委員会報告	4
一般質問	7
臨時会の概要	16
議会の主な動き	16

平成23年第1回定例会

会期：平成23年2月18日から3月9日(20日間)

●審議した議案等とその結果

●議案

番号	件名	年月日	審議の結果
第1号	宇城市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について	H23.3.9	原案可決
第2号	宇城市長等の給料の特例に関する条例の制定について	H23.3.9	原案可決
第3号	宇城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H23.3.9	原案可決
第4号	宇城市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	H23.3.9	原案可決
第5号	宇城市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H23.3.9	原案可決
第6号	宇城市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	H23.3.9	原案可決
第7号	抵当権設定登記抹消登記請求事件に関する訴えの提起について	H23.3.9	可決
第8号	宇城市市道路線の認定について	H23.3.9	可決
第9号	平成22年度宇城市一般会計補正予算(第5号)	H23.3.9	原案可決
第10号	平成22年度宇城市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	H23.3.9	原案可決
第11号	平成22年度宇城市老人保健特別会計補正予算(第2号)	H23.3.9	原案可決
第12号	平成22年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	H23.3.9	原案可決
第13号	平成22年度宇城市介護保険特別会計補正予算(第3号)	H23.3.9	原案可決
第14号	平成22年度宇城市奨学金特別会計補正予算(第2号)	H23.3.9	原案可決
第15号	平成22年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	H23.3.9	原案可決
第16号	平成22年度宇城市水道事業会計補正予算(第3号)	H23.3.9	原案可決
第17号	平成22年度宇城市下水道事業会計補正予算(第3号)	H23.3.9	原案可決
第18号	平成22年度国民健康保険宇城市民病院事業会計補正予算(第2号)	H23.3.9	原案可決

第19号	平成23年度宇城市一般会計予算	H23.3.9	原案可決
第20号	平成23年度宇城市国民健康保険特別会計予算	H23.3.9	原案可決
第21号	平成23年度宇城市後期高齢者医療特別会計予算	H23.3.9	原案可決
第22号	平成23年度宇城市介護保険特別会計予算	H23.3.9	原案可決
第23号	平成23年度宇城市奨学金特別会計予算	H23.3.9	原案可決
第24号	平成23年度宇城市簡易水道事業特別会計予算	H23.3.9	原案可決
第25号	平成23年度宇城市水道事業会計予算	H23.3.9	原案可決
第26号	平成23年度宇城市下水道事業会計予算	H23.3.9	原案可決
第27号	平成23年度国民健康保険宇城市民病院事業会計予算	H23.3.9	原案可決

●同意

番号	件名	年月日	審議結果
第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任について (小林健二郎氏)	H23.3.9	同意
第2号	固定資産評価審査委員会委員の選任について (亀田 靖紘氏)	H23.3.9	同意
第3号	固定資産評価審査委員会委員の選任について (渡邊 正則氏)	H23.3.9	同意
第4号	固定資産評価審査委員会委員の選任について (岩本 剛氏)	H23.3.9	同意
第5号	固定資産評価審査委員会委員の選任について (福田 道明氏)	H23.3.9	同意
第6号	教育委員会委員の任命について (大槻 英氏)	H23.3.9	同意

●議員提出議案

番号	件名	年月日	審議結果
第1号	新幹線東京直行便の実現についての意見書の提出について	H23.3.9	原案可決

委員会 報告

今定例会に提案された議案の審査のため開催された常任委員会における審査の経過と結果を報告します。

総務常任委員会

●宇城市長の給料の特例に関する条例の制定について

「県下の市長の給料はどういう状況にあるのか」との質疑に対し、「人吉市20%、荒尾市14%、水俣市10%、玉名市30%、山鹿市10%、宇土市20%及び阿蘇市20%。以上の7市が任期中に限り減額している。また、議員については、荒尾市のみが5%を減額している」との答弁があった。

なお、本案に対する反対討論と

して、「副市長を2年間置いていない市長の仕事量は膨大である。自ら他の市に呼応されると思うが、自ら10%減額された姿勢は非常に大きなことであるが、果たしてこの10%の減額が良いのか疑問である」というものであった。

次に賛成討論として、「市民目線から言っても当然である。自ら身を削って、少しでも市民の人たちに理解を求める姿勢は立派であり、賛成する」というものであった。

●平成23年度一般会計予算 ○市税等の徴収率について

「徴収率が向上しているとの説明を受けたが、どのような対策を講じたのか」との質疑に対し、「納税相談員による訪問をチェックした結果、偏った訪問が判明したため、改善命令を出したことにより万遍なく訪問できるようになった。また滞納者の進捗管理が万全ではなかったため、改善策として地区担当職員を配置したことにより、滞納事案に沿った納税相談と進捗

に対して、「橋の長寿命化修繕計画として、15m以上の橋を対象に遠視の方法で調査を行い、ランク分けをし、点検することになっていくが、点検前に破損した。原因としては、昭和42年に災害復旧により架け替えられた橋で、用水路が橋台部の背後を通っており、水が越水したため橋台が崩落したものと考えられる。今後は15m以下の橋の点検も実施し、橋りょう台帳を作成したいと考えている」との答弁があった。

●平成23年度一般会計予算 ○畜産業費について

「口蹄疫や鳥インフルエンザなどの伝染病が流行し、県内には今ところの影響はないものの、いつどこに発生するか分からない状況の中、仮に発生した時の初期対処マニュアル作成等の対策はあるのか」との質疑に対して、「防疫対策会議を設置し、庁内研修会を開き、発生時のシミュレーション等について協議を行っている。今

回は通常の予算額とし、もし発生した場合、もしくはその恐れがある場合には、緊急に対策会議を立ち上げ、補正予算または専決予算をお願いし、素早く対応したいと思っている」との答弁があった。

○有害鳥獣対策について

「早急に対策を考えるべきではないか」との質疑に対して、「今年度1月末で、すでにシカ24頭、イノシシ173頭、タイワンリス2229匹、カラス1373匹を猟友会と地域が一体となり捕獲に従事している。そのため23年度は前年度より約460万円増額した予算をお願いしている。今後の計画として、未確定ではあるが国の新たな事業で『鳥獣害被害防止総合対策交付金』を活用した事業として、イノシシやシカのほ場への侵入を防止するため、裾野からほ場まで、いわば山全体を囲んでしまうメッシュ柵の設置を検討している。侵入防止の対策をしなければ畑は荒れてしまう恐れがあるの

管理ができるようになった。この結果、約束不履行の場合の捜索、差押えなどの予告をしながらできるようにになったことにより徴収率が向上した」との答弁があった。

○駅周辺開発推進事業費測量設計業務委託料について

「松橋駅周辺開発整備特別委員会では何も決まっていない状況の中での予算執行は問題がある。デザインについても、特別委員会で何ら決定がなされていないという中で、実施設計というのは問題があると思う。今後特別委員会で論議されることが、実施計画の中に取り入れられないのではないかと」との質疑に対し、「長期の契約期間になると思うので、変更は可能だと思っている」との答弁があった。

建設経済常任委員会

●宇城市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

「水道料金を統一するための改正とのことであるが、料金にかなり差があるのか。また、将来は市全体の料金を統一することが視野に入っているのか」との質疑に対して、「旧町の料金はすべてまちまちで、金額についても相当な開きがある。今回の改正は、三角上水道の料金改定であり、改定は一度に行わず2段階で行うことになっている。また国から平成28年度までには宇城市の水道区域を統合するよう通達があっているが、料金統一の計画はあるものの、本市の料金は県内でも相当高く、大変苦慮している」との答弁があった。

●平成22年度一般会計補正予算(第5号)

○橋りょう維持費について

「小川町の橋りょうの破損に関わる費用との説明を受けたが、ここ数年、橋りょうの延命化や耐震性等の調査は行っているのではないのか。破損の原因はどのようなことが考えられるのか」との質疑

民生常任委員会

●平成22年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

○特定健康診査等事業費について

「一般会計も含めて、健康増進や特定健診の予算が減額となっている。受診率が関係すると思うが、どういう形で周知しているのか」との質疑に、「受診率向上のため、4月から5月に集団健診を実施している。そして、この集団健診を受けなかった方に対し、7月から12月までの期間に、市内の健診実施機関の協力をいただき、個別に受診案内を通知することをはじめ、広報での受診勧奨の掲載、市内の医療機関に受診勧奨の依頼やパンフレット等を設置し、啓発を行っている。また、受診率の低い地区を中心に、保健福祉センターの保



●平成23年度一般会計予算

○健康推進事業について

「前年に比べて減額になっていく。健診関係の予算のみであり、本来の健康増進事業が全然計上されていない。おかしいではないか」との質疑に、「減額の理由は、平成17年度から6年間取り組んでき

たMRI、MRAの脳検診事業がひとまずの成果を得、今年度は経過を見るということで予算を削減したためである」との答弁があった。また、委員から「市民の健康を増進するための予算は、市民に見えやすく、分かりやすくすべき」との意見があった。

文教常任委員会

●平成22年度一般会計補正予算(第5号)

○教育振興費について

「百科事典購入費ということであるが、今の時代はインターネットで検索すれば、それ以上に詳しい情報が得られるのではないのか」との質疑に、「読書離れが進んでいるので、本を開き、辞書の活用の仕方を理解してもらうため、全小中学校18校に10万円ずつの百科事典購入費を計上した」との答弁があった。

○小学校費について



中山 弘幸 議員

「豊野小中一貫校について」

問 市長はいつまでに結論を出すのか。

市長 安全・安心に不安がなく、しかも豊野の皆さんも納得できる計画であれば、すぐにでも建設したいと考えている。

問 市長は、常に子どもたちの安心・安全と言うが、地震で子どもたちにもしものことがあったらどうするのか。

豊野一貫校地質調査測量設計業務委託料について、「4166万円全額減額してあるが、新年度に申請する場合は補助対象となるのか。またこれをもし残した場合はどうか」との質疑に、「減額しても、減額しなくても補助対象になる。ただ、今回は方向性がまだ決定していないので、起債の繰越申請手続き、不用額等を考え協議した結果、減額した方がいいとの結論に達した」との答弁があった。

○社会教育費について

図書館費、web公開システム構築委託料について、「これは自宅から蔵書が確認できるシステムと聞いたが、現在のホームページで事足りるのではないか」との質疑に、「市のホームページでは組織構成しか検索できない。蔵書の検索はもちろんのこと、貸出状況等の確認もできる充実した図書館のホームページを作るためである」との答弁があった。

●平成23年度一般会計予算

市長 ご指摘のとおり地震があったらどうするかという問題は、私自身も真剣に考えて、一日も早く結論を出したい。

問 これまで、合併前の豊野町時代から長年積み上げられてきた本市の計画を、市長が納得できないという理由で遅らせることが許されるとは思えない。これほど豊野の皆さんが施設一体型の一貫校を望んでおられるので、その気持ちにこたえることこそが民主主義と思うがどうか。

市長 私は民主的に市政を行っている。この学校建設についても、市の方針を通すのではなく、地域の皆さんや学校関係者などにも納得してもらえらる校舎を建設したいと思うから、再検討を行っている。

問 民主的だとは到底思えない。これまでの豊野町の住民からの要望書、そして署名活動、審議会の答申、そして検

○社会体育費について

委託料について、「施設ごとに消防設備、電気設備、自動ドア等の保守点検業務委託料が計上してあるが、同じ敷地にある施設の委託料など、集約できるところは整理して経費削減を図るべきではないのか」との質疑に、「施設によっては、一括して契約できる場所などを見直し、今後検討したい」との答弁があった。

○文化費について

世界遺産登録推進費について、「特別旅費のうち欧州視察旅費はどのくらいか」との質疑に、「2人分、8泊10日の旅費で、市長が132万7千円、随行者は77万1千円である。」との答弁があった。これに対して、「同じところに行くのに費用が倍近く違うのは、考えられない。同じにすべきである」との指摘に、「これは世界遺産登録推進協議会から日程、旅費等の指示があり、それを予算化したものである」との答弁があった。

討委員会の審議結果、どれをとっても当然当初の施設一体型を進めるべき。市長が民主的と言うのであれば、豊野の皆さんが納得できる計画を早く示していただきたい。今後、仮に基本設計をやり直したとき、また設計業者を代えたときのリスクについて、市長の考えは。

市長 リスクのことや設計業者を変更することなどは、今のところ考えていない。本市、そして豊野町の子どもたちと住民の皆様にとって最上となるような学校を建設したいと考えている。本市と住民の皆さんと納得した校舎建設がリスクを伴うのであれば、仕方がないと思っている。

問 市長が就任後に基本設計を延ばしてなかったら、今年の4月は施設一体型の県内でもモデル校になれる学校が開校していた。仮に基本設計



○保健体育総務費について

宇城市体育協会補助金及び総合型地域スポーツクラブ補助金について、「市と体育協会から二重に補助金が出されているが、これはどういうことか」との質疑に、「市が全面的にバックアップできるよう早急に見直す」との答弁があった。

を変えれば、更に1年延びることになる。そして設計業者を代えれば、恐らく相当の賠償問題が出てくる。そういうリスクは、市民は誰も望んでいないので、市長が一人で背負っていただきたい。

「施政方針について」

問 道の駅「宇城彩館」に対する支援策について

経済部長 1月末日現在で来客者は34万4700人、売上額は6億9000万円となっており、当初計画をオーバーしている。しかしながら、飲食をする場所がなく、滞在時間が短い。今後はイベント広場と連携して、一角に飲食コーナーを設置し、ゆつくりくつろげる空間創りで、今以上の集客対策に取り組んでいきたい。

「地方政府の在り方について」

問 大衆迎合政治の危険性について、阿久根市や名古屋市長の劇場型政治手法を市長はどう思うか。

市長 議会と市長は車の両輪であり、互いに切磋琢磨し議論するところに憲法のいう二元代表制の意義がある。議会は意思決定に重要な役割を果たしており、議会不要論には賛同できないし、ポピュリズム（大衆迎合路線）には賛同できない。

「いじめ・不登校・DVなどの解消に向けて」

問 不知火支所内にある『児童センター』の充実のため、係長の導入、家庭児童相談員の増員、SSW（スクールソーシャルワーカー）を児童センター内に配置、この3点を提

案する。

総務部長 係長導入は4月1日組織再編に向け、今取り組んでいる。

市長 家庭児童相談員の増員は必要不可欠と判断し、新年度に1人増員の考えである。健康福祉部長 SSWの配置は、業務内容などの調査研究を行い、効果的な運用ができるような体制づくりを検討する。

「民生委員、主任児童委員について」

問 世の中の光の当たらない事柄のお世話役として、その役割の重要性は増すばかりである。市長の評価はどうか。

市長 地域活動の第一線に立ち地域住民の相談、見守りなど地域福祉、社会福祉の増進に努めておられることに対し、深く敬意と感謝を申し上げる。

問 報酬などの処遇改善を求

める。

市長 今後検討、研究を行うとともに財政事情も勘案し、支援体制を図る。

「小中学校の暑さ対策について」

問 昨年は30℃以上の真夏日が59日あった。計画的な暑さ対策をしてはどうか。

教育長 国の補助として3分の1があり、今後は計画的な導入を検討する。

「市役所内の臨時、非常勤職員の取扱いについて」

問 雇用条件に違いがある。統一指針を作ってはどうか。総務部長 現在494人の臨時、非常勤職員がいる。統一指針については早急に検討する。

「社会的公共施設の使用について」

問 小中学校が部活の練習を

問 地域住民に対しての説明会を早急に開催していただきたいと思うが、いつ頃できるのか。

教育長 方向性が提出され次第、早急に、できるだけ早い時期に実施したいと思っている。

「ごみ対策について」

問 分別収集実施以降のごみ量の推移と今後のごみ対策についての抜本的な考え方を問う。

市民環境部長 平成19年度は17万1614tで20年度は439t減、21年度は前年度より462t減で年々ごみ搬入量は減少している。各家庭、飲食店等、食品衛生協会及び各事業所においてもごみ減量化への協力体制をお願いしたい。

問 数値目標は、ごみ減量数

する場合の使用料の低減について
総務部長 合併後も各町で違う。部活練習の件も含め検討する。

「合併特例事業債について」

問 今までに合併特例債がどれだけ利用されているのか、また旧町別ではどうなっているのか。

総務部長 平成17年から5年間で72億円発行している。本市全体に効果が及ぶものの7億2千万円で9.9%、三角町が12億8千万円で17.7%、不知火町が16億4千万円で22.8%、松橋町が17億2千万円で23.8%、小川町が14億3千万円で19.8%、豊野町が4億3千万円で6%となっている。

問 今後4年間でどれだけの

値を見る基本的な作業である。数値目標を立てることを提案したい。

市民環境部長 過去3年の実績を参考に数値目標を設定し、取り組んでいきたい。

「福祉行政について」

問 平成21年度から23年度までの介護事業を見込み、待機者解消を図っていくとのことであったが、進展状況と今後の方針について問う。

健康福祉部長 平成21年度に認知症グループホームユニット18人分を整備、22年度に小規模多機能居宅介護1施設25人分を利用開始に向け整備中である。課題としては、施設より在宅へと施策の変化があるので在宅介護システムを十分利用し取り組んでいく。

問 高齢者の一人暮らしの現状と支援策について問う。

健康福祉部長 一人暮らしの

合併特例債を利用できるのか。
総務部長 あと4年で45億円計画している。
問 45億円のうち、豊野小学校建設にどれだけの合併特例債を計画しているのか。
総務部長 補助金と合併特例債を活用して、計画では8億5千万円見込んでいます。

「豊野小中一貫校について」

問 要望書の提出、住民による署名の提出、教育委員会の指示、地域審議会の答申書、文教常任委員会、議会での採択などを市長はどのように受けているのか。

市長 議会での採択、大変重く受け止めている。自問自答し、豊野小中の子どもたちの健やかな成長を図る検討委員会の設置をお願いし、更に検討を行っているところである。

問 地震のたびに小学校の校舎が倒壊しないか心配である。

増加は否めない。現況を把握し戸別訪問や声掛けを行うことが高齢者支援の柱となる。昨年8月から新規に安心相談確保事業として緊急通報システムを導入している。

「農業行政について」

問 未だに農家繁栄に導く道筋は見えていない。本腰を入れて施策を講じるべきと思う。元氣な本市農業を築くためのプロジェクトチームを結成してはどうか。

市長 将来の本市農業の生き残り対策として、設置に向け検討を進めてまいりたい。

問 耕作放棄地解消は、中山間地帯の大きな課題である。特に国道266号沿いの放棄地を有効活用できる策を講じていただきたいと思う。

市長 指摘のとおり関係機関に解消できるよう働きかけていきたい。

市民環境部長 不知火中学校が本市の環境教育の拠点校となり、本市全校、さらには県下の全学校に環境問題の波及効果があるように支援していく。

河野 正明 議員
「子ども行政について」

問 ヒブ細菌性の髄膜炎、肺炎球菌感染症から幼い子どもを守るため、国の補助金、予算を受け、全額公費負担でワクチン接種をできないか。

健康福祉部長 ヒブと肺炎球菌については乳幼児期の予防接種全体としてワクチンの接種感覚や種類の間違いなど、接種ミスを防止する管理上の問題と、実施医療機関との調整など、安全で安心して実施できるよう準備を進めている。

なお接種料金は、ヒブワクチンが8800円、肺炎球菌が

豊田 紀代美 議員

「医療福祉について」

問 中学3年生までの医療費を無料化する場合、適切な所得制限の設定範囲はどの程度と試算するか。予算の組替え等、市長のご英断をお願いしたい。

市長 議員の思いは十分理解している。しっかり受け止め、厳しい財政状況だが財政当局と検討、協議を行う時期に来ていると考えている。

熊本県14市乳幼児医療費等助成事業実施比較表

	H21.10.1人口	H21	H22
宇城市	62,001	就学前	就学前
熊本市	679,618	就学前	小学3まで
荒尾市	55,547	就学前	就学前
玉名市	69,833	就学前	小学6まで
山鹿市	55,717	就学前	小学6まで
菊池市	51,079	小学3まで	小学6まで
合志市	54,125	小学3まで	小学6まで
阿蘇市	28,691	中学3まで	中学3まで
宇土市	37,668	小学3まで	小学3まで
八代市	132,698	就学前	就学前
水俣市	27,327	就学前	小学6まで
人吉市	35,764	就学前	就学前
天草市	90,095	就学前	小学3まで
上天草市	29,785	就学前	小学3まで

1万1200円程度となっており。予防接種に基づかない任意接種のため、実施する場合は現在行っている他の任意の予防接種と同様に、一部個人負担をお願いすることで考えている。

問 子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンは一体である。平成23年度末までの予算であり継続でなければ意味がない。大切な子どもたち、大切な女性の命を守るという観点から本市は継続してもらいたい。

市長 指摘の問題は認識している。今後は十分検討し、担当部と打合せをしながら対応する。

「女性のがん対策について」

問 国のがん対策基本計画では2011年度までに受診率は50%以上という大きな目標を掲げている。日本はがん治療

「産業廃棄物不法投棄問題について」

問 12月定例会の一般質問後、県や地元県議への働きかけについて、執行部の取組進捗状況を問う。

市民環境部長 早速市長自ら現地調査をされ、短期間のうち、県との協議に3回出向いた。地元県議や宇城保健所にも再度粘り強く協議を重ねていく。

問 時限立法である産廃特措法についての検討や、県へ本市からの要望書の提出をすべきであると考えてはどうか。

市長 市民の声を反映させていくために、経緯を十分精査し、要望書を提出し、なお一層働きかけていく。

「国際認証グリーンフラッグの支援について」

問 熊日新聞にも掲載された

の技術では世界トップクラスである。しかし検診率の低さから、がん対策後進国とも言われている。そういう観点から本市においても検診と予防ワクチンを並行してうまく利用していくなら、子宮頸がんをなくすことができるのではないか。そのためには、まずワクチンの接種については市民が安心してできるような安全性、有効性など正しい知識、また教育現場や地域で適切な情報提供を行い、若い女性のがん検診率向上に取り組みが必要があると思うがどうか。

健康福祉部長 ワクチン接種については比較的新しい予防策で、生徒自身並びに保護者への個別通知を実施し、市民全体への情報提供、関係部局との連携に努めてまいりたい。

「保育園の入所待ち児童問題について」

問 本市における基幹作物の振興策について

不知火中学校が全国中学校初のエコ認証取得を目指している（現在、地域の方々、教師、保護者、環境福祉学会熊本支部、熊本大学薬学部と教育学部の支援をいただいている）。行政の更なる支援を強く要望する。

教育長 大変素晴らしい取組で、全国初の取得となれば、ほかの学校の生徒にも環境教育に大きな刺激を与えることになる。本市全学校に広がるよう教育委員会として、学習サポート、学習プログラムづくり等地域ぐるみで支援していく。



問 保育園需要急増に供給が追い付いていない。こういう現状に対しどのように考えるのか。また今後の取組についてはどうか。

市長 入所希望が松橋地区に集中し、第3子以降の保育料無料化において、特に低年齢児の入所希望の増加が見込まれるために、定員の拡大や施設の増改築、分園等についても早急に取り組み、子どもを安心して産み育てる環境づくりを推進し、ひいては子育て家庭を増やすための定住促進及び少子化防止に寄与すると考えている。

橋田 和征 議員

「本市における基幹作物の振興策について」

問 本市の農産物に付加価値を高め、産地が戦略的に生産体制と販売企画力を強化し収益量を向上させるため、基幹

作物の振興をどのように考えているのか。

市長 本市の活力ある農業、農村づくりには農業生産に元気を取り戻すことが重要と認識している。農業従事者の高齢化や後継者不足などによる離農、農業構造の脆弱化対策が急務であることから、JAと連携を深め、病害虫防除対策等、栽培管理技術を徹底することにより、多様化する消費者ニーズに応えられる定量出荷が可能になると思う。国、県の補助事業を活用しながら支援してまいりたいと考えている。

「施設園芸の経営安定策について」

問 本市の中心作物である施設園芸経営の安定化を図るため、基本的な振興策をどのように考えているのか。

経済部長 原油高騰による加

況を把握しており、農業センサスの資料待ちではなく、市の中にある資料から本市の農業の状況を調べる努力が必要ではないか。

経済部長 基礎データ収集を広く行い、農業振興にいかすべく努力していく。

問 本市の農業生産の平成17年と12年を比べてみると70億円減っている。菊池市と玉名市はほとんど減っていない。減らさないためにも、農業をどうやるべきかを考える体制をとることが必要ではないか。

市長 農業問題は大変重要な問題であるから、しっかりと検討していきたい。

「就学援助について」

問 国保世帯の78.96%は所得200万円の世帯で、その世帯にいる小中学生の数が約1千人と推測される。今就学援助を受けている小中学生は

温ハウス栽培は、先が見えない燃油価格に不安を抱いておられる。経営分析を行い、燃油を使用しない作物への転換や冬場の栽培管理を避けた作型の検討を行うなど、関係機関が一体となつて省エネによつて環境にやさしい農業に取り組み必要があると考える。

「農地の権利取得に係る許可要件の見直しについて」

問 権利取得後の面積が原則、都道府県で50aの特例措置を定めているが、主体を県から市町村農業委員会に変更がなされた。下限面積の取扱いをどのように考えているのか。

農業委員会事務局長 平成21年12月25日改正農地法等が施行された。下限面積の特例措置として、一定要件のもとに別段の面積を設定できることとされている。設定しようとする区域において50a未満の

530人だが、この中には国保世帯以外の生徒もいるため、就学援助が本当に必要な人たちの3分の1くらいしか満たしていないと思うがどうか。

教育部長 確かに必要数は数倍になるかと思う。

問 申請が少ない主な要因が申込用紙様式や民生委員の見記入等にあり、その改善が必要と思うがどうか。

教育委員長 申請なさる方が大変わずらわしいということであれば、事務局の方で勉強していきたいと思う。

※他に、入札問題も質問しましたが、紙面の都合で割愛します。(五嶋)

「防災対策について」

堀川 三郎 議員
問 地域消防団組織について、どのように考えるか。

小規模農家が全体の40%以上であれば可能になるが、昨年の農業センサスの結果に基づくと40%を超えないため、下限面積の引き下げは不可能と考える。

「道路維持管理について」

問 下水道や上水道の整備において掘削道路がかなり多く、2cmぐらいの段差があり二輪車には危険性が高い。維持管理はどうか。

土木部長 地元住民等からの要望や情報により適時対応している。予算の範囲内で維持管理を実施し、延命化を図っていく。

「施政方針について」

五嶋 映司 議員
問 低所得者にとって、税負担は所得の2割を超える金額となっており、払いたくても

総務部長 本市には孤立可能性集落が16地区ある。サラリーマン団員の増加で、昼間本市にいない団員の比率が16%に上がっている。全体での出勤率は3割で、班によっては2人の団員での出勤もままならない状況である。対応策として、機能別団員制度をすすめており、消防団員OB、退職者、高齢者など昼間の火災に不在消防団員の代わりに地域を守ってもらう制度である。

問 地域において、消火栓や防火水槽が十二分に行き渡っているのか。

総務部長 市街地では140mに1か所という基準がある。消防水利の基準に近いような形で設置していきたいと考えている。

「福祉行政について」

問 三角老人福祉センターに

払えない現実が広がっている。市長は市民環境部の施策課題のトップに滞納対策を取り上げ、市民にとっては大変な苦痛を伴う捜査、差押えを積極的に行うとも取れる方針を語られている。真意はどうか。

「本市の農業について」

問 2005年の農業センサスで本市の農業実態の判断をしている。日本の農業情勢は急激に変化しているが、2005年の数字で本市の農業がどうなっているか判断できるのか。

経済部長 おおむねできると思うが、直近の数字がないので若干対策については不足していると思う。

問 税務課は、農家の申告状

について問う。

健康福祉部長 三角老人福祉センターは、昭和51年建築で34年経過している。阪神大震災後に構造の規格改定が行われ、市でも公共施設の一点検があり、地盤が弱く目視で傾きが見られることから、耐震構造ではないと思っている。センターの老朽化が目立つため、その機能を三角保健センターへ移行することを含め、今後も施設の在り方を検討する。

問 入浴施設の取扱いについて問う。

市長 金桁鉾泉の由来や歴史については十分理解しているつもりである。地元の要望は十分理解できるところである。元湯での旅館再興など民間開発等を視野に入れながら地域振興策として検討したい。

問 グラウンドゴルフ場の建設について問う。

土木部長 三角海岸戸馳地区公有地造成事業で、多目的緑地整備を目的として交付金及び過疎債で取り組んでいる。土地利用計画では、グラウンドゴルフも十分対応でき、財政状況を見極めながら事業推進に向け対策を講じてまいりたい。

「農業、漁業行政について」

問 有害鳥獣対策について、現在の状況はどのようなになっているのか。

経済部長 捕獲実績で、1月末でイノシシ173頭、シカ24頭、カラス1373羽、タワンリス2229匹を駆除している。イノシシ、シカ対策として、全域190か所、延長約130km、事業費約1億円の要望があった。現在手続き中であり努力していく。
問 漁場整備について、魚介類の産卵や育成場所となる水

生植物アマモの増殖に取り組んでいただきたいと思うがどうか。

経済部長 アマモ場は、光合成により酸素を放出し、根からも酸素を出すことから、土壌環境も改善される効果があるとされている。根を張り巡らすことにより波を静め、魚介類の産卵の場、稚魚の育成の場にもなり、海のゆりかごという愛称が付けられ、漁場の再生にも期待される。まず可能性を探ってまいりたい。

入江学 議員

「合併6年目の総括、成果と課題について」

問 新市建設計画の現状と進捗状況及び人口減少の具体的な解決策を問う。
市長 新市建設計画の執行率は72%で、健全な財政の確立、教育、子育てや福祉の充実、安全・安心なまちづくり

備や、安心して暮らせる地域づくりなどの要望がある。

溝見友一 議員

「各部の連携の更なる強化について」

問 行政に携わる中で、各課の業務の連係があまり取れていないと感じることが多くある。組織や事業の枠組みの抜本的な見直しが必要である。部局と部局との話し合い、擦り合わせができる総合政策課に権限を与えることで、住民の目線でスピーディに対応が可能になり、住民サービスがより良いものになるのではないかと考えるがどうか。
総務部長 指摘のとおり従来の組織や事業の枠組みに沿った縦割り行政を抜本的に見直し、住民の視点から新たな課題や組織、横断的な課題に対応できる組織体制の整備が必要と考えている。第2次行



「高齢化社会に対する具体的な施策について」

問 高齢者の現状と諸課題について問う。

市長 自主的な福祉活動を支援するため、地区敬老会や温泉を活用した事業に取り組み、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう高齢者施策の充実に取り組んでまいる。

健康福祉部長 介護施設の整

産業の振興等をマニフェストに掲げ取り組んでいる。また平成23年度以降の主要事業は戸馳大橋架替え、松橋駅周辺整備、スマートIC建設、長崎久具線、豊野小建設や各小中学校耐震補強工事などハード、ソフト両面において真剣に取り組んでいかなければならないと思っている。



市民環境部長 本市の人口は合併当初から1476人減少しており、今後少しでも緩和するためには、若年層の定住化促進に向けた施策を講じることが必要不可欠である。

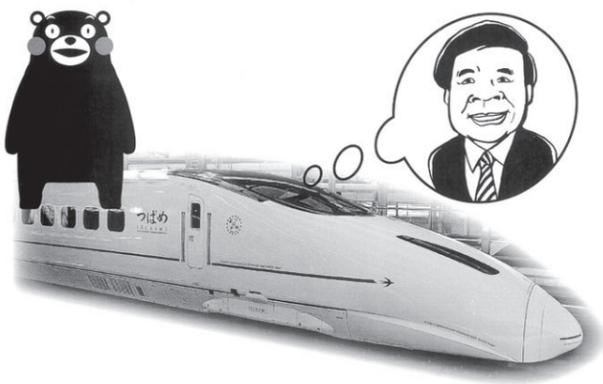
政改革大綱の中で、重点項目の一つとして部局の横断的な総合政策部門を強化するとともに、重点施策の設定と経済資源を中長期的に配分して実施計画を調整するよう定めた。今後は施策立案にあたって題や住民ニーズの把握、対応策の検討が幅広い視点から行われるよう取り組んでまいりたいと考えている。

「保育園問題について」

問 今年、松橋小学校に入学する児童は90人。現在の1年生の数は101人と聞いている。松橋小学校区には松橋保育園の一つしかなく、年長組の児童数は約40人である。現状の経済状況下の中で、もともと定数基準に問題があるのではないか。児童を松橋保育園に預けたいという、保護者の単なる入所希望のところに入所させたいという『わがま

「九州新幹線全線開業に向けた対応について」

問 新幹線に伴うまちづくり及び具体的な振興策を問う。



市長 『新幹線に乗れば1時間で福岡に行けます!』をキャッチフレーズに、松橋駅周辺のコンパクトシティの取組を進める。

経済部長 長期的な部分も視

ま』でしょうか。もともと今までが保育園の数、定数が足りていなかったと考える。定住者対策の一環でもあり、これが基本ではないのか。

市長 公立保育園を中心に入所希望の多い地域においては、定員基準の見直しを柔軟に対応していきたいと考えている。また入所希望児童を調整していく中で、現状としては入所要件を満たしていても入所希望が集中する保育園への入所ができないという状況に対しては、その保育サービスの不足に早急に対応できる措置として、既存保育園の増設、改築等、さらに分園等も視野に入れ、サービスの質の確保をしつつ供給量の拡大を図る考えである。子どもを安心して産み育てることができ魅力あるまちづくりを目指している。

平成 23 年第 1 回臨時会の概要

(平成 23 年 4 月 22 日)

●承認

第 1 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて (平成 22 年度宇城市一般会計補正予算 専決第 4 号)	承認
第 2 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて (宇城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	承認
第 3 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて (宇城市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について)	承認

●報告

第 1 号	専決処分の報告について (市営住宅に係る家賃等の請求及び市営住宅の明渡しの請求に係る訴えの提起、和解及び調停について)	報告
-------	----------------------------------------------------------------	----

●議案

第 28 号	平成 23 年度宇城市一般会計補正予算 (第 1 号)	原案可決
--------	-----------------------------	------

市議会を 傍聴しませんか?

次の定例会は、
6月開会予定です。

日程などの詳細は、議会事務局 (TEL32-1111) までお問い合わせください。

東日本大震災によりお亡くなりになられた方々に、心から哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。一日も早い復興を願います。

宇城市議会

議会の 主な動き

平成23年2月1日

平成23年4月30日

2月 2日	千葉県我孫子市行政視察来庁 佐賀県みやき町行政視察来庁
2月 7日	戸馳大橋整備調査特別委員会(8日まで)
2月 8日	東京都町田市行政視察来訪
2月 9日	議会運営委員会
2月10日	小川BSスマートインター整備特別委員会
2月18日	平成23年第1回宇城市議会定例会開会 (3月9日まで)
2月21日	議会運営委員会
2月24日	総務常任委員会(25日まで)・建設経済常任委員会
2月28日	民生常任委員会(3月1日まで)・文教常任委員会
3月 9日	松橋駅周辺開発整備特別委員会
3月30日	全員協議会 広島県三原市行政視察来訪
4月15日	議会運営委員会
4月22日	平成23年第1回宇城市議会臨時会

再生紙使用



環境保護印刷の水なし印刷で印刷しています。印刷/敷島印刷株式会社